



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社 クエスト
 コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡 明男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03 - 3453 - 1181

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,583		843		895		603	
2022年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 600百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	113.05	
2022年3月期第3四半期		

1) 当社は、2022年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2) EBITDA 2023年3月期第3四半期: 10億15百万円 2022年3月期第3四半期(単体): 8億5百万円

EBITDAマージン 2023年3月期第3四半期: 9.6% 2022年3月期第3四半期(単体): 9.2%

上記の算式は、添付資料P2「当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	8,418	6,192	73.6	1,157.74
2022年3月期	8,257	5,722	68.3	1,086.34

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,192百万円 2022年3月期 5,637百万円

(注) 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		43.00	43.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000		915		970		630		118.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,487,768 株	2022年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	138,974 株	2022年3月期	297,936 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,335,820 株	2022年3月期3Q	5,187,620 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2022年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、(1)経営成績に関する説明について、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

また、2022年3月31日及び同年4月28日に行われた株式会社エヌ・ケイとの企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しています。暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いています。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 企業結合等関係」を参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、緩やかな景気の持ち直しの傾向にありました。その一方で、資源価格の高騰や円安による物価上昇とそれらに伴う貿易赤字の拡大、各国の政策金利の上昇が国内経済に及ぼす影響等、依然として先行き不透明な状況が継続しています。当社の主要顧客である半導体産業においては、特需が一巡したことにより供給過剰となっており、今後の市場動向によっては設備投資が抑制される懸念があります。

このような経済環境のなか、ITサービス市場においては、コロナ禍におけるニューノーマルの定着に伴う顧客企業の生産性向上や、AI・RPA(※1)を活用した省力化、自動化への投資、人材不足や働き方改革に対応するIT投資など、DXが加速したことにより想定以上の需要増の状況で推移しています。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2022年11月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属する「受注ソフトウェア」と「システム等管理運営受託」を合算した業務種類別売上は、2022年4月～2022年11月(累計)で前年同期比5.8%の増加となっています。

このような事業環境のもと、当社は2020年度に策定した中長期ビジョン「Quest Vision2030」の第1期である「2021-2023年度・中期経営計画」で掲げた「事業構造の変革」、「産業ポートフォリオの変革」、「事業体質の変革」の基本方針のもと、当連結会計年度は持続的成長と新たな強みを生み出す準備と仕込みを念頭に、活動を展開してきました。その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりです。

売上高は105億83百万円、営業利益は8億43百万円、経常利益は8億95百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億3百万円となりました。前年度より将来に備えた投資を拡大させており、引き続き成長分野における新技術獲得に向けた人材育成等を加速強化して取り組んでいきます。

当社は2022年4月に株式会社エヌ・ケイを完全子会社化し、顧客戦略の共有やリソースの最適化、オペレーションの効率化に取り組んでいます。連結会計の適用に伴い、一定期間において顧客関連資産及びのれんの償却費用が計上されることとなります。比較可能性を担保するための指標として、当第3四半期連結累計期間におけるEBITDA(※2)は10億15百万円、EBITDAマージン(※3)は9.6%となりました。参考値として、前第3四半期累計期間(単体)のEBITDAは8億5百万円、EBITDAマージンは9.2%となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

システム開発事業については、半導体分野顧客、金融分野顧客、エンタテインメント分野顧客からの開発案件受注が安定的に推移し、売上高は65億41百万円、セグメント利益は11億19百万円となりました。

インフラサービス事業については、エンタテインメント分野顧客、金融分野顧客、半導体分野顧客に対するサービス提供が堅調に推移し、売上高は40億28百万円、セグメント利益は6億28百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

※ 1. RPA: ロボットによるプロセスの自動化 (Robotic Process Automation)

2. EBITDA: 税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+顧客関連資産償却費
+のれん償却費

3. EBITDAマージン: EBITDA÷売上高

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は84億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が2億97百万円増加したこと、退職給付に係る資産が1億49百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は22億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少しました。これは主に賞与引当金が3億26百万円減少したこと、短期借入金が1億円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は61億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加しました。これは主に利益剰余金が3億46百万円増加したこと、資本剰余金が99百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想について、2023年1月25日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、売上高は140億円、営業利益は9億15百万円、経常利益は9億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億30百万円にそれぞれ上方修正しております。

売上高については、システム開発事業及びインフラサービス事業の両セグメントとも既存顧客に対するサポート体制の強化及び新提案拡大に取り組み、需要の高い分野に社内のリソースを集中することで期初計画を上回る見込みとなりました。利益についても、本社オフィス移転に関する費用（見込額：1億54百万円）の増加を増収効果及び業務改善活動等によりカバーし、すべての段階利益で前回予想を上回る見通しです。

当社としましては、中長期ビジョン「Quest Vision2030」に掲げた目標に向かって施策を着実に実行しながら、お客様と一層の連携強化を進め、売上の拡大、業務改善等による利益率の改善等により、今期計画の達成と持続的な成長に向けた投資に引き続き注力してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476,640	2,042,518
受取手形、売掛金及び契約資産	2,847,837	3,145,659
仕掛品	31,741	9,353
その他	329,674	543,253
貸倒引当金	△1,490	—
流動資産合計	5,684,403	5,740,784
固定資産		
有形固定資産	48,873	44,186
無形固定資産		
顧客関連資産	547,265	515,692
のれん	264,558	325,036
その他	14,095	11,356
無形固定資産合計	825,919	852,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,486	1,165,172
退職給付に係る資産	246,659	395,690
その他	286,904	220,725
投資その他の資産合計	1,698,050	1,781,588
固定資産合計	2,572,842	2,677,860
資産合計	8,257,246	8,418,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,088	439,634
短期借入金	100,000	—
未払費用	162,561	97,469
未払法人税等	186,420	81,338
未払消費税等	173,745	166,556
賞与引当金	666,572	339,640
役員賞与引当金	—	3,332
プロジェクト損失引当金	59	325
その他	302,937	575,527
流動負債合計	2,026,384	1,703,824
固定負債		
リース債務	3,797	964
役員退職慰労引当金	45,275	45,275
退職給付に係る負債	286,255	264,447
資産除去債務	863	865
その他	171,724	210,730
固定負債合計	507,915	522,282
負債合計	2,534,300	2,226,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	503,430	603,313
利益剰余金	4,466,604	4,813,171
自己株式	△208,816	△97,587
株主資本合計	5,252,249	5,809,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,493	384,461
退職給付に係る調整累計額	△6,837	△1,851
その他の包括利益累計額合計	385,655	382,610
非支配株主持分	85,041	—
純資産合計	5,722,946	6,192,538
負債純資産合計	8,257,246	8,418,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	10,583,622
売上原価	8,632,293
売上総利益	1,951,329
販売費及び一般管理費	1,108,294
営業利益	843,035
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	30,002
持分法による投資利益	15,454
その他	7,673
営業外収益合計	53,141
営業外費用	
支払利息	229
投資有価証券評価損	697
その他	2
営業外費用合計	929
経常利益	895,247
税金等調整前四半期純利益	895,247
法人税、住民税及び事業税	146,950
法人税等調整額	145,091
法人税等合計	292,042
四半期純利益	603,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,205

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	603,205
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12,305
退職給付に係る調整額	4,986
持分法適用会社に対する持分相当額	4,274
その他の包括利益合計	△3,045
四半期包括利益	600,160
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	600,160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月28日付で、当社を株式交換完全親会社として株式会社エヌ・ケイを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が96,817千円増加しています。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は603,313千円になっています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、本社の移転及びその時期を決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数の見積りの変更をしています。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしています。

この見積りの変更により投資その他の資産のその他の残高が13,389千円減少し、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,665千円減少しています。

(企業結合等関係)

2022年3月31日及び同年4月28日に行われた株式会社エヌ・ケイとの企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しています。暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前連結会計年度末において暫定的に算定されたのれんの金額622,525千円は、357,966千円減少し、264,558千円となっており、顧客関連資産は547,265千円、繰延税金負債は189,299千円(繰延税金資産17,575千円と相殺前)、総資産は171,724千円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。